

番号：140076

国名：バングラデシュ

担当：人間開発部保健第四課

案件名： 顧みられない熱帯病対策－特にカラ・アザールの診断体制の確立とベクター対策研究プロジェクト中間レビュー調査（評価分析）

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：3号～4号
- (3) 業務の種類：調査団参团

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2014年4月下旬から2014年6月上旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.50M/M、現地 0.50M/M、合計 1.00M/M
- (3) 業務日数：

| | | |
|------|--------|------|
| 準備期間 | 現地業務期間 | 整理期間 |
| 5日 | 15日 | 5日 |

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：4月2日(12時まで)
- (4) 提出方法：専用アドレス (e-propo@jica.go.jp)への電子データの提出又は郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル)(いずれも提出期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約(単独型)公示案件(再公示含む)より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細についてはJICAホームページ(ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約(単独型)簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」(http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html))をご覧ください。なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご留意ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：
 - ①業務実施の基本方針 8点
 - ②業務実施上のバックアップ体制等 2点
 - (2) 業務従事予定者の経験能力等：
 - ①類似業務の経験 45点
 - ②対象国又は同類似地域での業務経験 9点
 - ③語学力 18点
 - ④その他学位、資格等 18点
- (計100点)

| | |
|----------|--------------|
| 類似業務 | 各種評価調査 |
| 対象国/類似地域 | バングラデシュ/全途上国 |
| 語学の種類 | 英語 |

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：

本調査の対象である技術協力プロジェクトにおいて専門家業務に携わった法人及び個人は

- 本件への参加を認めない。
(2) 必要予防接種：なし

6. 業務の背景

リーシュマニア症はリーシュマニア原虫を病原体とし、吸血性昆虫であるサシチョウバエによって媒介される人獣共通感染症で、貧困による衛生状態の悪化等に起因するものの公衆衛生上の優先課題として現れづらい「顧みられない熱帯病(NTDs)」のひとつである。世界 88 カ国（うち開発途上国は 72 カ国）に広く分布しており、最も重症化する内臓型リーシュマニア症（カラ・アザール）は、バングラデシュ人民共和国（以下「バングラデシュ」という。）、インド国、ネパールの貧困層が多く罹患しており、同 3 カ国で 2 億人の人々が感染の危険に晒されている。バングラデシュにおいては、65 百万人が感染の危険に晒され、年間 5 万人以上の新規発症患者がいると推定されているが、カラ・アザールは致死性が高い一方、現在の治療及び対処方法では根治が難しい疾患であり、疾患の診断・治療・予防に関する対策が遅れている。こうした状況に対し、バングラデシュは、WHO とともに、2005 年時点での罹患率人口 1 万対 25 から、2015 年までに郡レベルでカラ・アザールの罹患率を人口 1 万対 1 未満に削減し、制圧することを 2005 年に目標として掲げ、対策を進めてきた。

本プロジェクトは、上記罹患率目標を達成するため、ICDDR,B (International Centre for Diarrhoeal Disease Research, Bangladesh) 及び保健家族福祉省をカウンターパート機関として、カラ・アザール及び PKDL (Post Kala-Azar Dermal Leishmaniasis: カラ・アザール治療後に発症する皮膚病変を主徴とする合併症) 対策に貢献するため、実装可能性の高い各種迅速診断法の開発、疫学的・免疫学的・病理学的・寄生虫学的・生化学的解析によるカラ・アザール及び PKDL の実態並びに機序の解明、ベクター（媒介昆虫）の同定・分布調査並びにリザーバー 探索に関する研究を通じたベクター対策法の確立を目指す。また、これらの研究活動を通じてバングラデシュ研究機関の能力強化を実現することを目的としている。プロジェクト協力期間は、2011 年 6 月から 2016 年 5 月までの 5 か年を予定しており、現在、2 名の長期専門家(疫学研究、業務調整)を派遣中である。

今回実施する中間レビュー評価調査は、プロジェクトの中間段階を迎えたことから、プロジェクト活動の実績、成果を評価、確認するとともに、今後のプロジェクト活動に対する提言及び今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的として実施するものである。

7. 業務の内容

本業務従事者は、「新 JICA 事業評価ガイドライン第 1 版」に沿って、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価 5 項目を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。

具体的担当事項は次のとおりとする。

(1) 国内準備期間（2014 年 4 月下旬～4 月下旬）

- ①既存の文献、報告書等（事業進捗報告書、業務完了報告書、調整委員会議事録、専門家報告書、活動実績資料等）をレビューし、プロジェクトの実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）、実施プロセスを整理、分析する。
- ②既存の PDM に基づき、プロジェクトの実績、実施プロセス及び評価 5 項目ごとの調査項目とデータ収集方法、調査方法を検討し、監督職員とも協議の上、評価グリッド（案）（和文・英文）を作成する。また、現地で入手、検証すべき情報を整理する。
- ③評価グリッド（案）に基づき、プロジェクト関係者（プロジェクト専門家、C/P 機関、その他ベトナム側関係機関、他ドナー等）に対する質問票（英文）を作成する。
- ④対処方針会議等に参加する。

(2) 現地派遣期間（2014 年 4 月下旬～5 月中旬）

- ①JICA バングラデシュ事務所等との打合せに参加する。
- ②プロジェクト関係者に対して、「新 JICA 事業評価ガイドライン第 1 版」に基づいた評価手法について説明を行う。

- ③ バングラデシュ側 C/P と協議した評価グリッドに基づき、事前に配布した質問票を回収、整理するとともにプロジェクト関係者に対するヒアリング等を行い、プロジェクト実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）、実施プロセス等に関する情報、データの収集、整理を行う。
- ④ 収集した情報、データを分析し、プロジェクト実績の貢献、阻害要因を抽出する。
- ⑤ 国内準備並びに上記②及び③で得られた結果をもとに、他の調査団員及びバングラデシュ側 C/P 等とともに評価 5 項目の観点から評価を行い、評価報告書（案）（英文）の取りまとめを行う。
- ⑥ 調査結果や他団員及びバングラデシュ側 C/P 等からのコメント等を踏まえた上で、必要が生じた場合 PDM 及び PO の修正案（和文・英文）の取りまとめに協力する。
- ⑦ 評価報告書（案）に関する協議に参加し、協議を踏まえて同案を修正し、最終版を作成する。
- ⑧ 協議議事録（M/M）（英文）の作成に協力する。
- ⑨ 現地調査結果の JICA バングラデシュ事務所等への報告に参加する。

(3) 帰国後整理期間（2014 年 5 月中旬～5 月下旬）

- ① 評価調査結果要約表（案）（和文・英文）を作成する。
- ② 帰国報告会に出席する。
- ③ 終了時評価調査報告書（和文）について、担当分野のドラフトを作成する。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は（1）～（3）のすべてとする。

- (1) 評価報告書（英文）
- (2) 担当分野に係る中間レビュー評価調査報告書（案）（和文）
- (3) 評価調査結果要約表（案）（和文・英文）

上記（1）～（3）については、電子データをもって提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICA コンサルタント等契約見積書作成ガイドライン」

(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>) を参照願います。

留意点は以下のとおり。

- (1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給します（見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には 0 円と記載下さい）。

- (2) 直接人件費月額単価

・直接人件費月額単価については、平成 26 年度単価を上限とします。

(<http://www.jica.go.jp/announce/information/20140212.html>)

10. 特記事項

- (1) 業務日程／執務環境

① 現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は 2014 年 4 月 29 日～2014 年 5 月 13 日を予定しています。

本業務従事者は、当機構の調査団員に 1 週間先行して現地調査の開始を予定しています。

なお、調査団到着後は原則として同一行動をとることとなります。

② 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

ア) 総括（JICA）

イ) 協力企画（JICA）

- ウ) 研究総括 (JICA)
- エ) ベクター対策 (JICA)
- オ) 診断技術 (JICA)
- カ) 薬剤耐性 (JICA)
- キ) 評価分析 (コンサルタント)

本業務に係る現地プロジェクトチームの構成は、以下のとおりです (本業務の現地作業期間に派遣されている専門家のみ)。

- ア) 疫学研究 (長期派遣専門家)
- イ) プロジェクト調整員 (長期派遣専門家)

③ 便宜供与内容

当機構バングラデシュ事務所及びプロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおりです。

- ア) 空港送迎
あり
- イ) 宿舎手配
あり
- ウ) 車両借上げ
全行程に対する移動車両の提供 (機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。)
- エ) 通訳備上
なし
- オ) 現地日程のアレンジ
現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ及び長期専門家及びC/Pの同行
- カ) 執務スペースの提供
なし

(2) 参考資料

- ① 本業務に関する以下の資料が当機構図書館のウェブサイト (<http://libopac.jica.go.jp/>) で公開されています。
 - ・ バングラデシュ人民共和国 顧みられない熱帯病対策 特にカラ・アザールの診断体制の確立とベクター対策研究プロジェクト詳細計画策定調査及び実施協議報告書
- ② 本業務に関する以下の資料が独立行政法人科学技術振興機構の地球規模課題対応国際科学技術協力 (SATREPS) プロジェクトウェブサイト (http://www.jst.go.jp/global/kadai/h2217_bangladesh.html) で公開されています。
 - ・ プロジェクト実施報告書 (平成22年度、23年度、24年度)

(3) その他

業務実施契約 (単独型) については、単独 (1名) の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

以上